



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 安紀
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,822	△14.5	829	△56.4	559	△55.0
28年3月期第1四半期	6,808	17.4	1,901	155.9	1,243	163.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △535百万円(—%) 28年3月期第1四半期 668百万円(△60.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	65.39	65.08
28年3月期第1四半期	145.39	144.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,490,187	70,454	4.7
28年3月期	1,481,148	71,247	4.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 70,356百万円 28年3月期 71,137百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△47.6	850	△50.4	99.36
通期	3,800	△11.8	2,400	△14.9	280.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	8,793,776株	28年3月期	8,793,776株
29年3月期1Q	238,496株	28年3月期	243,474株
29年3月期1Q	8,552,601株	28年3月期1Q	8,551,223株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
平成29年3月期 第1四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成28年4月1日～平成28年6月30日)の経常収益は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少に加え、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、前年同四半期比986百万円減少して5,822百万円となりました。

経常費用は、株式等売却損が増加したことなどにより、前年同四半期比86百万円増加して4,993百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比1,072百万円減少の829百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比684百万円減少の559百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比95億円増加して1兆3,939億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比95億円減少して、8,627億円となりました。

有価証券残高については、国債、地方債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比10億円増加して4,777億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年5月13日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	107,211	123,009
コールローン及び買入手形	704	1,256
買入金銭債権	448	352
商品有価証券	122	120
金銭の信託	573	573
有価証券	476,709	477,739
貸出金	872,351	862,757
外国為替	288	948
リース債権及びリース投資資産	5,756	5,757
その他資産	3,438	3,996
有形固定資産	17,210	17,144
無形固定資産	1,101	1,063
繰延税金資産	92	271
支払承諾見返	5,188	5,149
貸倒引当金	△10,050	△9,954
資産の部合計	1,481,148	1,490,187
負債の部		
預金	1,384,323	1,393,904
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	759	690
社債	3,000	3,000
その他負債	8,352	9,325
賞与引当金	338	88
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	2,143	2,106
役員退職慰労引当金	6	4
睡眠預金払戻損失引当金	71	68
ポイント引当金	9	10
繰延税金負債	302	-
再評価に係る繰延税金負債	2,384	2,384
支払承諾	5,188	5,149
負債の部合計	1,409,901	1,419,732
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	44,206	44,504
自己株式	△791	△775
株主資本合計	56,165	56,479
その他有価証券評価差額金	10,562	9,413
土地再評価差額金	5,198	5,198
退職給付に係る調整累計額	△789	△734
その他の包括利益累計額合計	14,971	13,876
新株予約権	109	98
純資産の部合計	71,247	70,454
負債及び純資産の部合計	1,481,148	1,490,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	6,808	5,822
資金運用収益	4,899	4,240
(うち貸出金利息)	3,309	3,146
(うち有価証券利息配当金)	1,560	1,069
役務取引等収益	684	619
その他業務収益	708	637
その他経常収益	515	326
経常費用	4,907	4,993
資金調達費用	198	147
(うち預金利息)	173	135
役務取引等費用	539	539
その他業務費用	625	557
営業経費	3,475	3,548
その他経常費用	68	200
経常利益	1,901	829
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	13	5
固定資産処分損	13	5
税金等調整前四半期純利益	1,888	823
法人税、住民税及び事業税	645	264
法人税等合計	645	264
四半期純利益	1,243	559
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,243	559

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,243	559
その他の包括利益	△575	△1,095
その他有価証券評価差額金	△585	△1,149
退職給付に係る調整額	10	54
四半期包括利益	668	△535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668	△535

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- 当四半期の**経常収益**は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少に加え、投資信託解約益の減少などによる有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期比 933 百万円減少(△15.3%)の 5,183 百万円となりました。
- コア業務純益**は、コア業務粗利益が、資金利益の減少に加えて投資信託販売額が減少したことなどから役員取引等利益も減少したため、前年同四半期比 697 百万円減少(△50.4%)の 686 百万円となりました。
- 経常利益**は、コア業務純益の減少に加え、貸倒引当金の戻入益が減少したことなどから、前年同四半期比 1,089 百万円減少(△58.9%)の 760 百万円となり、**四半期純利益**は、前年同四半期比 697 百万円減少(△57.6%)の 513 百万円となりました。
- なお、平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想値比進捗率は、経常利益が 54.3%、四半期純利益が 64.1%と順調に推移しております。

	当四半期 平成29年3月期 第1四半期 累計期間	前年同四半期 平成28年3月期 第1四半期 累計期間	増減		平成29年3月期 第2四半期 累計期間 業績予想値 (6ヶ月間)	(単位：百万円) ＜参考＞ 平成28年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率 (%)		
経常収益	5,183	6,116	△933	△15.3		22,439
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	4,077	4,768	△691	△14.5		17,383
資金利益	4,103	4,713	△610	△12.9		17,111
役員取引等利益	△29	51	△80	△156.9		257
その他業務利益	6	7	△1	△14.3		102
(うち債券損益)	2	3	△1	△33.3		87
経費(除く臨時処理分) (△)	3,390	3,385	5	0.1		12,990
コア業務純益	686	1,383	△697	△50.4		4,393
(実質業務純益)	689	1,387	△698	△50.3		4,480
有価証券関係損益	22	29	△7	△24.1		196
一般貸倒引当金繰入額① (△)	-	-	-	-		△250
不良債権処理額② (△)	16	4	12	300.0		1,649
貸倒引当金戻入益③	49	282	△233	△82.6		-
償却債権取立益④	110	181	△71	△39.2		517
経常利益	760	1,849	△1,089	△58.9	1,400	4,079
特別損益	△5	△13	8	61.5		△225
税引前四半期(当期)純利益	754	1,836	△1,082	△58.9		3,854
法人税等 (△)	241	626	△385	△61.5		1,173
四半期(当期)純利益	513	1,210	△697	△57.6	800	2,681
与信費用⑤(=①+②-③) (△)	△33	△277	244	88.1		1,398
実質与信費用⑥(=⑤-④) (△)	△144	△459	315	68.6		881

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 預金、貸出金等の残高【単体】

- 当四半期末の**預金残高**は、コア預金(個人預金+法人預金)が順調に増加した一方で、公金・金融機関預金が増減し、預金全体(譲渡性預金含む)では前年同四半期末比 144 億円減少(△1.0%)の 1 兆 3,981 億円となりました。
- **預かり資産残高**は、投資信託残高が減少した一方で、生命保険販売累計額が堅調に増加したことなどから、前年同四半期末比 120 億円増加(8.6%)の 1,530 億円となりました。
- **貸出金残高**は、リテール貸出金残高が、資金需要に積極的に対応したことなどから前年同四半期末比 132 億円(2.0%)増加したものの、収益性の低い地方公共団体向け貸出やシンジケートローンなどの市場型間接貸出を前年同四半期末比 169 億円圧縮(△8.8%)したことから、貸出金全体では、前年同四半期末比 37 億円減少(△0.4%)の 8,667 億円となりました。
- なお、中小企業向け貸出残高は前年同四半期末比 91 億円減少(△3.0%)の 2,942 億円となりました。

(1) 預金残高

(単位：百万円)

	平成28年6月末 (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成28年3月末
預金総額(譲渡性預金含む)	1,398,187	1,412,645	△14,458	1,389,138
預金	1,395,187	1,412,645	△17,458	1,386,138
コア預金	1,277,798	1,252,994	24,804	1,274,307
個人預金	980,389	983,044	△2,655	972,411
法人預金	297,408	269,950	27,458	301,896
公金・金融機関	117,389	159,651	△42,262	111,830
譲渡性預金	3,000	-	3,000	3,000

(2) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成28年6月末 (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成28年3月末
生保・投信預かり残高	153,029	140,961	12,068	153,184
生命保険販売累計額	123,533	107,045	16,488	120,964
うち個人年金保険	62,552	56,219	6,333	61,335
投資信託残高	29,496	33,915	△4,419	32,219

(参考)

国債等預かり残高	10,446	12,945	△2,499	10,944
----------	--------	--------	--------	--------

(3) 貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年6月末 (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成28年3月末
貸出金総額	866,716	870,488	△3,772	876,788
リテール貸出金	690,776	677,550	13,226	705,440
事業性貸出	365,504	361,651	3,853	381,819
個人ローン	325,272	315,899	9,373	323,621
住宅ローン	303,316	296,502	6,814	301,989
その他ローン	21,956	19,397	2,559	21,631
地公体・市場型間接貸出	175,939	192,937	△16,998	171,347

(参考)

中小企業向け貸出	294,276	303,459	△9,183	307,743
----------	---------	---------	--------	---------

3. 金融再生法ベースの 카테고리による開示【単体】

➤当四半期末の金融再生法ベースの 카테고리による開示債権額は、前年同四半期末比 881 百万円減少し 23,751 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比 0.09 ㊦低下して 2.71%となりました。

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,345	8,605	10,316
危険債権	13,223	15,734	13,541
要管理債権	183	292	275
合計 (A)	23,751	24,632	24,133
総与信額 (B)	873,332	878,211	883,218
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.71%	2.80%	2.73%

- (注) 1. 上記の平成28年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。
 2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成28年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
 3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4. 自己資本比率 (国内基準)【単体・連結】

➤当四半期末の自己資本比率は、単体が前年同四半期末比 0.34 ㊦上昇し 10.59%、連結が前年同四半期末比 0.35 ㊦上昇し 10.86%となりました。

(単位：百万円)

	平成28年6月末		平成27年6月末		平成28年3月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	10.59%	10.86%	10.25%	10.51%	10.36%	10.64%
自己資本の額	61,626	63,675	60,874	62,849	61,049	63,048
リスク・アセット等	581,907	586,036	593,587	597,568	588,859	592,475
総所要自己資本額	23,276	23,441	23,743	23,902	23,554	23,699

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

➤当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比 1,724 百万円減少し、13,545 百万円の評価差益となりました。

(単位：百万円)

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損			益	損
その他有価証券	476,422	13,545	16,156	2,611	452,260	15,269	15,590	320	475,545	15,199	16,580	1,381
株式	11,890	1,476	2,285	808	19,230	5,962	5,983	21	12,881	2,582	3,153	570
債券	352,107	11,257	11,257	0	335,067	6,177	6,210	33	350,032	10,179	10,192	13
その他	112,424	810	2,613	1,802	97,962	3,129	3,396	266	112,631	2,437	3,234	797

(注) 平成28年6月末の「評価差額」は、平成28年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。